

《 論 説 》

アジア通貨危機と核実験

—1990年代インド政治の継続性—

上田 知亮

はじめに

1997年にタイを震源として発生したアジア通貨危機は、タイのほかに韓国、マレーシア、インドネシア、ロシアを直撃し、経済構造を変動させるとともに政治を不安定化させた。インドネシアにおいてスハルト政権が崩壊したことはその代表例である。ただしこれら諸国にとってアジア通貨危機が決定的に重要な独立変数であったことを比較という視点から確定するには、通貨危機の影響を蒙らなかった国で政治が不安定化しなかったことを明示する必要がある。この目的を達成するため、アジア通貨危機が波及しなかったインドの事例を検討し、1980年代後半からの長期的傾向が97年の通貨危機を挟んで1999年まで継続し、なおかつその最終局面ないし転換期にあたる1998年と99年の総選挙に通貨危機が影響を及ぼさなかったことを明らかにするのが本稿の目的である。

1998年および99年のインド総選挙におけるインド人民党（BJP）の勝利を説明するとき、1980年代末からの勢力拡大の帰結として語られることが通例である。インド政治では1980年代後半から1990年代末まで会議派の退潮とBJPならびに地域政党の擡頭という傾向が継続した。しかしタイやインドネシアなど通貨危機が直撃した国で90年代後半に政治的風景が一変したことを視野に入れるならば、こうしたインド政治の継続性は寧ろこの時期例外的なものであったと言える。1990年代後半に経済・金融の自由化がそれほど進んでいなかったためアジア通貨危機の影響が軽微であったことが、インドを例外的な位置に置い

たものと考えられる。アジア通貨危機の最中ですら従前からの長期的傾向が維持されたインドの事例は、経済と金融の自由化を進めていた諸国の政治的秩序に激甚なる影響を与えたのが他ならぬ通貨危機であることを逆照射するであろう。

1. アジア通貨危機までのインド経済

1947年に念願の独立を果たしたインドは、1960年代末と1980年代に部分的な経済自由化を行ったものの、1990年代に至るまで長年に亘って社会主義的な計画経済体制を維持した。しかし国家主導の社会主義的政策は経済の停滞を招き、インド国民会議派（以下、会議派）の単一党優位体制は1960年代に入る頃から次第に動揺し始めた。1961年に始まる第3次5ヵ年計画期に経済成長は大きく落ち込み、インフレが恒常化するようになった。農業部門がGDPのおよそ半分を占めるにも拘らず輸入代替工業化政策遂行のため工業部門に予算が優先的に配分され、農村開発は遅滞することとなる。モンスーンに依存した農業生産は極めて脆弱で、しばしば天候不順がインド経済に深刻な打撃を加えた。国際収支も1950年代後半には非常に危険な水域にまで達し、貿易赤字の増大と国際援助資金の減少により外貨準備高は急激に減少した。それに追い打ちをかけたのが、1962年の中印国境紛争と65年の第二次印パ戦争、そして1965年と66年の2年続けての大旱魃である。1960年代半ばにインドは財政赤字の拡大、食糧不足、急激な物価上昇という極めて深刻な経済危機に直面した。

だが1966年に首相に就任したインディラ・ガーンディーは経済政策を転換することなく、寧ろ国家による経済統制を一層強めた。インディラ政権における経済統制強化の代表例は、インド金融史の最大の分水嶺ともいわれる1969年6月の主要商業銀行国有化である。インディラはデサーイー財務大臣を更迭してその職を兼務したうえで、預金額5億ルピー以上の主要商業銀行14行を国有化した。こうした統制経済体制のもとで経済環境が好転することはなく、インド経済は沈滞の度を一層深めることとなった。経済運営の失敗により苦境に立たされたインディラは1975年に非常事態を宣言し、インドの民主主義体制は2年

弱の間停止されることになった。強権的支配が行われた非常事態体制下で皮肉にも経済は比較的好調に推移し、「緑の革命」の成果もあり食糧自給が達成された。

非常事態宣言が解除されて実施された1977年3月の総選挙で会議派は大敗を喫し、ジャナタ党政権が発足した。国政レベルでは初めての非会議派政権が独立から30年目にしてようやく誕生したのである。新たな首相には、かつてインディラと対立して会議派から離党したモーラールジー・デサーイーが就任した。だがジャナタ党は反インディラの一点のみで結集した烏合の衆にすぎず、一貫した政策や強力な指導力を欠いていたため政府は有効に機能しなかった。腐敗は以前の会議派政権期と変わらず、政治改革を期待した有権者には失望が広がっていった。農村と小規模工業を重視したジャナタ党政権の経済運営は成長を実現できず、経済停滞のもとでの物価の上昇と失業の増大を招いた。

内紛の絶えないジャナタ党に幻滅した有権者は強力な指導者を熱望し、1980年総選挙で会議派とインディラに政権を委ねた。復権したインディラは従来の社会主義的経済政策を部分的に修正して経済自由化へと少しずつ舵を切っている⁽¹⁾、その第一歩として国内の反発を押し切ってIMFから多額の借款を取り付けた。インドに根強い外圧アレルギーへの政治的配慮よりも、眼前に迫っている経済問題に対して成果を上げることで、強力な指導力を国民に印象づけようとしたのである。さらに経済政策では自動車部門を中心に規制緩和が進められた。しかしこうした1980年代前半の経済自由化は場当たりの中途半端なものであり、外国資本に対する開放度は極めて低いままであった。

1984年に暗殺されたインディラを継いで首相となった長男ラジーヴ・ガンディーは、中間層の支持調達を図って成長重視戦略を採り、経済自由化を推進した。社会主義的な経済体制は公共部門の肥大化と経済停滞を招き、1970年代のインディラ政権の貧困層向け政策は財政規律を弛緩させて財政赤字を悪化させていた。農業や生活必需品向けの補助金の拡大と債務費の膨張は、70年代後半から財政赤字を急速に累積させていったのである。こうした財政危機は第二次石油危機による国際収支悪化で一層深刻なものとなった。この苦境を克服す

るため、1980年1月に政権復帰したインディラは貿易自由化を始めとする経済自由化路線を歩み始め、ラジーヴもその方針を継承した⁽²⁾。ラジーヴ政権は産業許認可の緩和やコンピュータを始めとする電子産業の自由化を行ったほか、補助金削減による財政改革も試みた。だが貧困層向け予算を削減せんとする試みは党内からも強硬な反対に遭い、とりわけ農村部では非常に強い抵抗に直面せざるを得なかった。1987年のハリヤナ州議会選挙で敗北を喫したラジーヴ政権は、経済自由化の政治的難しさを痛感することとなった⁽³⁾。結局こうした自由主義経済政策が明確な成果を挙げないうちに、会議派は1989年総選挙に敗れて下野する。

政権基盤の脆弱なジャナタ・ダルのヴィシユワナート・プラタープ・シン内閣とチャンドラ・シェーカル・シン内閣が短命政権で続いた後、1991年総選挙で会議派が勝利を収めてナーラシンハ・ラーオ内閣が誕生した。この政権のもとで1991年7月に経済自由化が宣言された。湾岸危機に伴う原油価格高騰ならびに移民からの海外送金の減少、冷戦の終焉によるソ連との間でのバーター貿易の停止により政府外貨準備が払底間近となったインド経済は破綻寸前にまで追い詰められていたのである。この危機を克服するため、ラーオ政権はIMFと世界銀行の借款供与条件である経済自由化を選択せざるを得なかったのである。

1991年に始まる経済自由化改革は積極的に選び取られたものではなく、従来
の国家主導の計画経済路線による輸入代替工業化の行き詰まりと、冷戦という
国際政治経済構造の崩壊、湾岸危機による国際収支の悪化によって甘受するこ
とを余儀なくされたものであった。だがインド政府はこれを奇貨として経済政
策の転換を着実に進めていった。長年維持されてきた厳格で複雑な輸入規制は
大幅に緩和ないし廃棄され、輸入ライセンス制度の廃止や輸出補助金の撤廃、
関税率の引き下げを始めとする施策が実施された。もちろんこれ以前の1970年
代後半以降にも貿易自由化の試みはあった。だがそれは既存の輸入代替工業化
政策から方針を大きく転換するほどのものではなく、1980年代には貿易依存度
こそ若干上昇して対GDP比で15%弱となったものの、世界貿易シェアは70年

代から引き続き1%前後を横這いで推移し続けた。その傾向が転機を迎え、インドの貿易依存度と世界貿易シェアが大きく増していき、インド経済が着実にグローバル化し始めたのは1990年代初頭である⁽⁴⁾。

ただし1990年代には依然としてインド経済の世界経済との繋がり相対的には稀薄なままであった。リーマン・ショックが発生した2008年時点で貿易依存度が43%、世界貿易シェアが3%に達していたのに対して、1990年代のインドはそれぞれ25%と2%を超えるに至らなかった。外国企業によるインドへの海外直接投資(FDI)の範囲と規模も段階的にしか拡大されなかった。1973年外国為替規制法による外国企業に対する厳しい参入規制は1991年に緩和されたが、それでもFDIが完全に自由化された訳ではなく、この段階では35業種に限定して51%まで出資することしか外国企業には認められなかった。製造業に対して自動認可ルートでの100%出資が解禁されたのはようやく2001年に入ってからであった。FDIに対する規制緩和が着実に実施されるようになるのは21世紀を待たねばならなかったのである。さらに目を金融部門に転じてみても、1990年代の対外開放度は依然として低水準であった。証券市場への外国機関投資家(FII)の純投資額は自由化をうけて1993年に急増したが、それでもその規模はおよそ510億ルピー(16億ドル)にとどまっておらず、インド経済全体に多大な影響を及ぼすほどの額ではなかった⁽⁵⁾。1991年を境にインド経済は徐々に自由化されていったが、90年代後半になっても依然として外国資本に対してはそれほど開放されておらず、とりわけ金融部門における世界経済との連関は低かった。インド経済が本格的にグローバル化して世界の金融市場と密接に関連するようになるには21世紀の到来を待たねばならなかった。

2. アジア通貨危機とインド経済

アジア通貨危機が発生した1997年時点でさえインドにおいては経済と金融に対する規制が依然として強かったため、結果としてインド経済は、自由化を進めていた東南アジア諸国が甚大な被害を受けたのとは対照的に、危機を国境で食い止めることができた⁽⁶⁾。1990年代後半の時点では依然として国境の壁は高

く、アジア通貨危機がインド国内に伝播して経済と政治に重大な影響を与えることはなかったのである。意図せざる結果として、経済改革を段階的にしか進めていなかったことが功を奏して、インドは他国を尻目に2000年代半ばの経済成長を1990年代後半に着々と準備することができたのである。次の引用にあるように、インドは中国と並ぶアジア通貨危機の利得国ですらあった。

以上で概説したように、1997年の危機から最大の戦略的利益を得たのは中国であり、僅差の二位はインドであった。両国とも金融市場を統制しており、経済の崩壊を経験しなかったのである。いずれの国も世界の大国になる意志をもち、その間の数年を将来の潜在的同盟国を獲得することに活用した⁽⁷⁾。

無論、アジア通貨危機の影響が皆無だった訳ではない。1997年度の実質GDP成長率は、前年度の8.0%から4.3%に落ち込んだ。その一因は通貨危機による輸出の鈍化であった。だが最大の要因は、当時まだGDP寄与度が約25%あった農業のマイナス成長であった。長年に亘って農業インフラへの公共投資が低調で灌漑率も4割程度と低く、降雨不足などの天候不順に対して農業が極めて脆弱であることは、幾度もインド経済の足を引っ張ってきた。1997年度も天候という偶発的要因に経済の動向が大きく左右されたのである。翌98年度は降雨不足に見舞われず、農業が2%近い成長を実現するとともに実質GDP成長率も6.7%まで回復した。

他方、インドの経済政策、とりわけ金融自由化政策に対してアジア通貨危機が与えた影響は小さくなかった。1991年以降、金融自由化に備えて商業銀行の経営基盤を強化するため、従来軽視されていた収益性と財務健全性を改善すべく、収入認定や資産評価分類、貸倒引当金に関する新たな基準ならびに自己資本規制の導入などの措置が実施された。さらにアジア通貨危機が発生すると、その轍を踏まぬために収入認定と資産分類が国際基準に沿うよう段階的に強化されたほか、自己資本規制も1999年度から国際決済銀行（BIS）基準を上回る

9%に設定されたのである⁽⁸⁾。アジア通貨危機を契機にインドの金融当局は商業銀行の財務基盤に一層の注意を払うようになる一方で、自由化には比較的慎重な態度をとることになったと考えられる。

したがってアジア通貨危機はインドの経済成長を短期的には幾分押し止め、経済自由化の速度を緩慢にする一因になったことは確かであろう。だがその影響の大きさは、極めて膨大な額の資本が流出して経済危機に陥った東南アジア諸国や韓国とは比較にならないほど小さかった。1991年の経済自由化宣言から97年のアジア通貨危機までの時期のインドへの民間資本の純流入額の対GDP比は、危機に直撃されたタイやマレーシア、インドネシア、韓国よりも非常に小さいおおよそ2%弱であった。換言すれば、タイを始めとする新興アジア諸国には期待先行のかたちで非常に多額の短期民間資本が流入していたのである。そのため一旦経済の先行きに懸念が浮上するや投機資金が一斉に引き上げられ、タイやインドネシア、韓国からはGDPの2割から3割に達する民間資本が純流出することとなった。それに対してインドの場合、純流入の対GDP比こそ低下したものの純流出に陥ることはなかったのである⁽⁹⁾。

だがアジア通貨危機の政治への影響という本稿の主題にとってより重要なのは、通貨危機が政治アクターによってどのように認識され、その認識に基づき如何なる政治的行為が行われたかということである。たとえ経済的被害が甚大であったとしても、それが政権や政治システムの正当性に対する疑念や不信、批判に繋がらず、政治的安定が損なわれないということも論理的には可能である。逆に経済そのものへの影響は軽微であるにも拘らず、それを重大な契機として既存の政治秩序が大きく動揺して政権交代や体制転換に至ることもあり得るであろう。

通貨危機の余波が微弱であったインドでも、政党や官僚、有権者の間で金融規制緩和への警戒心が高まって緒に就いたばかりの自由化路線が覆されるという事態を想定することは、決して荒唐無稽な話ではなかった。旧植民地という歴史的経緯から独立以来長年に亘って外国に依存しない自給自足体制の確立を目指していたインドにとって、国際金融機関からの融資と引き換えに経済自由

化を受け容れざるを得なかったのは、屈辱的と言っても過言ではないほど苦い経験であった。それから10年と経たないうちに短期的な投機資金が引き起こした（と少なくとも一般的には認識されている）経済危機がアジア諸国やロシアを席捲するなか、インドが自由化に逆行する路線を再び歩み出したとしても不思議ではなかった。実際、1998年に政権についたBJPの内部では自由化をめぐって熾烈な対立が繰り広げられていた⁽¹⁰⁾。

しかしBJP率いる連立政権のもとでインドは徐々にではあるが経済自由化を推し進めていった。有権者も自由化の是非を選挙の争点とは考えなかった。だがその理由は、アジア通貨危機の影響が軽微であったから、あるいは計画経済体制や輸入代替工業化の蹉跎を教訓に自由化の必要性を痛感していたからと捉えたのでは不十分である。1990年代末のインド経済には極めて特殊な要因が作用していたからである。その要因とは1998年5月のインドによる地下核実験とそれに続く欧米先進国による国際的経済制裁である。さらにその1年後の1999年5月から7月までカシミールでパキスタンと交戦したカルギル戦争（またはカルギル紛争）は、インド投資のリスクを外国資本に突き付けることになった。1990年代末のインドの政治と経済にとって最大の対外的懸案事項は通貨危機ではなく経済制裁と対パキスタン関係であった。民間資本の純流入額とFII純投資額が1998年度に大きく落ち込み、FDI流入額が1998年度と99年度に連続して減少したことの原因として、アジア通貨危機は後景に退き、経済制裁と安全保障問題が際立って注目されることとなったのである。通貨危機が直撃した国々に比べればインドの被害が小さかったことは確かである。だが通貨危機の政治的意義を理解するうえでそれ以上に重要なのは、核実験を契機とした経済制裁と領土紛争が通貨危機の存在を覆い隠したということである。通貨危機や経済自由化が1998年と99年の総選挙の争点となることはなかった。両選挙の結果は、通貨危機の影響を受けることはなく、それ以前からの政治の長期的傾向の延長線上にあった。次節ではこの点を明らかにすべく、1998年総選挙によるBJP政権成立と核実験実施、そして翌99年総選挙までの90年代インド政治について検討する。

3. 1990年代末までのインド政治

1990年代のインド政治における最も重大な出来事は1998年のBJP政権の成立である。1998年および99年のインド総選挙におけるBJPの勝利は、1980年代からの勢力拡大の帰結としてしばしば説明される。1980年代半ばから1990年代末までの継続性が自明のこととして前提になっているのである。あるいは1970年前後に始まる会議派の長期的低落傾向の帰結として1998年のBJP政権樹立を捉えることも可能であろう。本節では1980年代から90年代末までの会議派の長期低落傾向とBJPの伸長を検討することを通じて、1990年代インド政治の安定性と継続性を確認する。

インディラ政権期は、インド政治の激動期であり転換期でもあった。この時期の会議派組織の分裂とポピュリズム政治は、カースト政治とヒンドゥー・ナショナリズムという、植民地期から準備されていたアイデンティティの政治がインド政治を席卷する露払いを行ったと言えるだろう。1975年から77年までの非常事態宣言、1977年下院選での政権交代、1980年の会議派の政権奪還、84年の黄金寺院爆撃とシク教徒護衛兵によるインディラ首相暗殺という政治的混乱を経て、ラジーヴ・ガーンディーが首相の座を継いだ。就任2ヶ月後の1984年12月に実施された下院選で彼は同情票と期待票を集めるとともに、危機的政治状況での国民団結を訴えて会議派を記録的大勝へと導いた。BJPはジャナタ党政権の一角を担いながらも成果を出せず、離党後も明確な政策を表明できずにいたため、僅か2議席という大敗を喫した。

ただしこの2議席という数字で1984年当時のBJPへの支持を計ることは早計である。小選挙区制は得票率と議席数の間に大きな乖離を生み、中小政党に不利に働くことを考慮して、BJPの得票率にも着目する必要がある。表1で示したように、BJPは「ヒンディー・ベルト」と呼ばれる北インドのヒンディー語地帯に位置する選挙区を中心に全体の約4割の選挙区にしか候補者を擁立していないこともあり、得票率は7.74%にとどまった。だがBJPの候補者が出馬した選挙区だけで集計した場合の「候補者得票率」は19.16%と決して小さ

な数値ではない。会議派が7割を超える議席を獲得する大勝を収めた選挙においてさえ、投票所に足を運んで積極的にBJPに票を投ずる固定支持層が全有権者の4.61%存在したことは（表1の絶対得票率を参照）、立候補選挙区の少なさと併せて考えると、その後の躍進を予兆していたとすら言えるかもしれない。

会議派を圧倒的勝利へと導いたラジーヴは当初、その清廉なイメージから「ミスター・クリーン」と称され、名門ネルー家の血を引く「由緒正しさ」に多大な期待が掛けられた。だが党内の派閥争いや、インディラ時代に極端に悪化したパンジャブ地方のシク教徒との対立を解決できず、次第にその政治手腕が疑問視されるようになった。それを払拭するためラジーヴは様々な団体から支持を調達して権力基盤を強化せんとした。しかしその試みは、定見なく右顧左眄して様々な圧力団体の要求に迎合することに終始し、却って批判を浴びて支持を失うこととなった。

1985年4月の最高裁の「シャー・バーノ裁判」判決を端緒とする統一民法典問題においてムスリム保守層に妥協する法律を翌86年に制定したラジーヴ政権は、フェミニズム団体や「サング・パリヴァール」と呼ばれるヒンドゥー・ナショナリズム団体から強硬な抗議を受けることになる。ヒンドゥー教徒の支持が離れることを危惧したラジーヴは、今度はサング・パリヴァールに阿諛追従し、当時盛り上がりを見せ始めていたアヨーディヤー問題で譲歩することを選んだ。ラーム神生誕地アヨーディヤーに建つイスラーム寺院バーブリー・マスジド（「パーブルのモスク」の意）を破壊してラーム神を祀る寺院を建立せんとする「ラーム生誕地解放運動」を世界ヒンドゥー協会（VHP）が開始した1984年以降、アヨーディヤー問題は衆目を集める政治問題に発展していた。ラジーヴ政権はこの運動に譲歩し、当時施錠されていたバーブリー・マスジド入口の解錠命令を下したうえに、下院選を控えた1989年11月にはVHPによるラーム寺院定礎式すら容認した。こうした場当たりので機会主義的な政府の対応は、宗教対立を増幅させると同時に会議派への支持を減少させることとなった。ラジーヴ政権はヒンドゥーとムスリム双方に妥協した結果、両者の不満と

表 1. 連邦下院総選挙における BJP と会議派の選挙結果

	候補者数 (獲得議席)		相対得票率 (%)		絶対得票率 ⁽¹⁾ (%)		候補者得票率 ⁽²⁾ (%)		得票数		全有権者数
	BJP	会議派	BJP	会議派	BJP	会議派	BJP	会議派	BJP	会議派	
1980	—	492(353)	—	42.69	—	23.71	—	46.02	—	84,455,313	356,205,329
1984 ⁽³⁾	224(2)	491(404)	7.74	49.1	4.61	30	19.16	51.8	18,466,137	120,107,044	400,375,333
1989 ⁽⁴⁾	225(85)	510(197)	11.36	39.53	6.85	23.83	26.97	41.03	34,171,477	118,894,702	498,906,129
1991 ⁽⁵⁾	468(120)	487(232)	20.11	36.26	10.92	19.61	22.47	38.86	55,843,074	100,297,402	511,533,598
1996	471(161)	529(140)	20.29	28.8	11.47	16.28	23.39	29.65	67,950,851	96,455,493	592,572,288
1998	388(182)	477(141)	25.59	25.82	15.56	15.7	36.22	29.57	94,266,188	95,111,131	605,880,192
1999	339(182)	453(114)	23.75	28.3	13.97	16.64	39.53	33.99	86,562,209	103,120,330	619,536,847
2004	364(138)	417(145)	22.16	26.53	12.86	15.4	34.39	34.43	86,371,561	103,408,949	671,487,930
2009	433(116)	440(206)	10.94	16.61	10.94	16.61	18.8	28.55	78,435,381	119,111,019	716,985,101
2014	428(282)	464(44)	31.34	19.52	20.58	12.82	39.93	22.33	171,660,230	106,935,942	834,082,814

註 (1) : 絶対得票率とは、全有権者を母数とする得票率である。

註 (2) : 「候補者得票率」とは、候補者を擁立した選挙区のみを抽出して計算した相対得票率である。

註 (3) : 1984年総選挙の数値には、翌85年に選挙が行われたアッサム州とパンジャブ州は除外されている。

註 (4) : 1989年総選挙の数値には、選挙が実施されなかったアッサム州が除外されている。

註 (5) : 1991年総選挙の数値には、翌92年に投票が行われたパンジャブ州は除外されている。

出典 : インド選挙管理委員会ウェブサイトから筆者作成

危機感をいたずらに煽るといふ失政を犯したのである。

さらに彼自身の関与する汚職事件が1987年4月に発覚すると、腐敗していない清爽な政治家というイメージも急速に色褪せていき、ラジーヴ個人への支持も失われていった。政治的妥協に走りすぎた会議派は、重要な支持層であるムスリムと上位カースト・ヒンドゥーの支持を失い、選挙で厳しい洗礼を受けることとなった。1989年11月の連邦下院総選挙で会議派の議席はほぼ半減し、他方BJPは2議席から86議席へと復活を遂げたのである。この二党の間隙を縫って政権を掌中に収めたのは、選挙の前年に中道派4政党が合同して結成したジャナタ・ダル（JD）であった⁽¹⁾。

JDは政策や支持基盤の異なる地域政党が、反会議派という一点のみで結び付いて結成した政党であり、強い求心力をもつカリスマ的指導者も存在しなかった。会議派からBJPへ政権を橋渡しすることがその唯一の意義であったとすら言えるだろう。だが重要なのは、烏合ではあっても連携すれば会議派を上回る勢力を地域政党が獲得できるようになったことである。JDの有力支持基盤の1つである「その他の後進諸階級」（OBC）の政治意識の高まりと経済的擡頭が、V・P・シン内閣の樹立を可能にしたのである。こうした背景と社会主義的志向をもつV・P・シン政権は、OBCへの大幅な留保政策の実施を1990年8月に宣言した。第2次後進諸階級委員会、いわゆるマンダル委員会が1980年に政府に提出したものの、会議派が棚上げにしてきた勧告を実施せんとしたのである。この勧告は公務員採用枠や高等教育機関入学定員の27%をOBCに留保するよう提言していた。

これに対して上位カーストの学生が猛烈な反対運動を展開した。それまでも指定カースト（SC）と指定部族（ST）向けの留保制度により狭められてきた上位カーストの就学と雇用の機会が、OBC留保枠導入により一層狭められることに異議を唱えたのである。この反対運動は社会的・経済的な優位を喪失しつつあった上位カーストの不満を反映して広範に展開され、取材メディアの目の前で抗議の焼身自殺をする大学生すら登場した。その過程で、留保政策に批判的なBJPが上位カーストの支持を数多く獲得していった。会議派の失政と

JD の OBC 優遇という苦い経験をしてきた上位カースト、そのなかでも就学と就職を控えた若年層は、BJPこそ自らの利益を代表してくれる唯一の政党であると考えようになっていった。OBC を支持基盤とする JD 政権の誕生と OBC 留保制度の政治争点化は、上位カーストの間で会議派離れと BJP への期待と支持を生み出したのである。

他方、念願の政権を獲得した JD も内紛を抱え、V・P・シン政権は1990年10月に早くも崩壊した。シン首相と対立するチャンドラ・シェーカル・シンが自らの派閥を引き連れて離党して社会人民党 (Samajwadi Janata Party) を結成し、会議派の閣外協力を確保して政権の樹立に成功したからである。だがこの協力関係はすぐに破綻し、会議派が閣外協力を撤回したためチャンドラ・シェーカルは1991年3月に辞職を表明した。会議派に次ぐ第二党の座を獲得し政権奪取にも成功した JD は、会議派と拮抗する新党として注目を浴びたが、反会議派の一点のみで凝集力を維持することはできなかった。さらに言うならば、左翼戦線と、BJP という左右両極の陣営から閣外協力を得て発足した V・P・シン内閣と、会議派の閣外協力により成立したシェーカル内閣の挫折は、その後現在に至るまでインド政党政治を悩ませる連立政治の難しさを如実に示す最初の事例であった。

2つの短命政権と下院解散をうけて1991年5月から6月にかけて行われた総選挙の争点は、マンダル委員会勧告に基づく OBC 留保と、ラーム寺院とバーブリー・マスジドをめぐるアヨーディヤー問題の2つであった。これらの争点をめぐって BJP は上位カーストを中心に支持を伸ばした。表1で示したように、前回の倍以上の候補者を擁立したことも奏功して、BJP の相対得票率は 20.1% とほぼ倍増した。他方会議派は、選挙期間中の91年5月21日にタミル・ナードゥ州において遊説中のラジーヴ総裁が爆弾で暗殺されたことで同情票を集め、得票率こそ減少したものの議席を2割以上増やした。1991年総選挙は5月20日と6月の12日と15日の3回に分けて投票が行われ、ラジーヴ暗殺の前日に投票日を迎えた選挙区での会議派の戦績は不振であったが、その後に投票が行われた選挙区では会議派が勢力を盛り返したのである。その意味で91年総選

挙の後半は、インディラ暗殺後の1984年選挙の再現であった。

しかし同情による支持は極めて一時的なものであり、会議派は次回の総選挙で勢力を大幅に低落させることとなった。ラジーヴ亡き後の会議派を率いて首相に就任したナーラシンハ・ラーオは甚だ困難な政権運営を迫られることとなった。少数与党の会議派政権は発足の翌月、国際金融機関からの支援融資を受けるため、経済自由化を宣言して新経済政策を発表した。権力基盤の脆弱な新政権による経済政策の大転換は、旧来の「ライセンス・ラージ」のもとでの既得権益層を中心に党内外から強硬な批判を浴びることとなった⁽¹²⁾。さらに1992年12月にBJPの政治家などヒンドゥー・ナショナリストがアヨーディヤのバブリー・マスジドを破壊し、それに続いてインド各地で宗教暴動が発生すると、中央政権与党として治安維持に失敗した会議派にムスリムは深く失望し、自らの利益を擁護してくれる政党を他に求める傾向を強めた⁽¹³⁾。さらにラーオ政権のもとで物価と銀行貸出金利がともに上昇し、与党会議派は1996年総選挙で苦境に立たされた。政府は経済改革の実施を予定より遅らせ、選挙に備えてインフレ対策に取り組んだが功を奏さず、わずか140議席の惨敗を喫した⁽¹⁴⁾。

この選挙でBJPは161議席を獲得して遂に第一党に躍り出た。だがBJPのアタル・ビハリ・ヴァジペーイーを首班とする内閣は議会の信任を得られず、わずか13日で自ら退陣することを余儀なくされた。BJPと選挙協力を結んだ政党はマハーラーシュトラ州のシヴ・セナー（15議席）とビハール州のサマタ党（8議席）、ハリヤナ州のハリヤナ開発党（3議席）の3党のみで、選挙後にもBJPは連立を拡張したり閣外協力を調達することができなかったからである。1992年のアヨーディヤ事件の記憶はいまだ消え去っておらず、多くの政党にとってBJPとの連携や協力は政治的な禁忌であった。

第一党による政権樹立が頓挫し、第二党の会議派が議会の信任を確保することが難しい状況のなか、最終的に内閣を構成したのはジャナタ・ダルを始めとする13党からなる統一戦線（United Front）であった。だがようやく発足したデーヴ・ガオーダー内閣は、翌97年4月に会議派の閣外協力を失い倒壊した。

統一戦線と会議派がさらなる交渉を行い、再度会議派の閣外協力を得てインドラ・クマール・グジラール内閣が成立したが、政権発足のわずか7ヶ月後に会議派が支持を撤回したため不信任案が可決され、97年12月に連邦下院は解散された。

不安定な短命政権が続いた後の1998年2月に実施された総選挙で BJP は182議席を獲得して再度第一党の座を確保した。この選挙において BJP は、1996年に第一党となりながらも政権樹立に事実上失敗した反省を踏まえて地域政党との選挙協力を積極的に推し進め、国民民主連合 (NDA) を結成した。この政党連合には1996年選挙で連立を組んだ3党に加えて、全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟 (AIADMK) やシローマニー・アカーリー・ダル (バダル派)、草の根会議派、ビジュ・ジャナタ・ダルといった有力地域政党も加わった。こうした幅広い連合形成が奏功してヴァジペーイー内閣は議会過半数の支持を確保することに成功した。

ヴァジペーイー政権は発足間もない1998年5月の11日と13日に地下核実験を断行した。その狙いは、アメリカを始めとする核保有国の既得権を保護する核不拡散条約 (NPT) 体制と包括的核実験禁止条約 (CTBT) に反対し、国際政治の舞台においてインドの自立性と発言権を確保すると同時に、国民の熱狂的支持を梃子に連立政権の求心力を強化することであった。1974年以来行われていなかった核実験を断行することにより、国民のさらなる支持を調達するとともに、様々な政党の思惑が交錯する NDA 内部での BJP の主導権を確立せんとしたのである。だが当然のことながら核実験は国際的非難を招き、アメリカや日本を含む先進諸国と国際金融機関から支援プログラムや融資の停止といった経済制裁を受けることとなった。これにともないインドへの FDI は1997年度の35.8億ドルから98年度には26.3億ドルに、さらに99年度には21.7億ドルへと急減した⁽¹⁵⁾。これをインド政府は在外インド人 (Non-Resident Indians: NRI) 向けのインド復興債 (Resurgent India Bonds) とインド・ミレニアム預金 (India Millennium Deposits) によって補った⁽¹⁶⁾。政府は NRI に精力的に購入を呼び掛け、1998年8月5日から24日までに目標額20億ドルを大幅に上回る42.5億ドル

もの資金を集め、ヴァジペーイー政権は発足直後の国際的な経済制裁という危機を乗り越えることに成功したのである⁽¹⁷⁾。

しかし BJP は連立政権をわずか 1 年強しか維持することができなかった。NDA の一角を占めていた AIADMK が離脱して内閣への支持を撤回したことをうけて 1999 年 4 月 17 日に信任投票が実施され、不信任票が 1 票差で上回って連邦下院が解散されることになったからである。NDA を結成して満を持して臨んだ連立政権運営に 1 年余りで失敗したことは、1996 年の 13 日での退陣とならんで、BJP に政治戦略の再考を強く迫ることとなった⁽¹⁸⁾。多党化の進んだ政党システムにおいて安定政権を打ち立てるためには一層数多くの政党と提携することが不可欠であることを BJP は痛感したのである。1999 年 9 月から 10 月にかけて行われた第 13 次総選挙において BJP は NDA の陣容を 24 党にまで拡大することに成功した。前回の総選挙において多様な支持基盤をもつ地域政党が NDA に参画したことにより、BJP との連立は最早政治的に忌避すべきことではなくなっていた。ムスリムを主要な支持層とするテルグ・デーサム党すら BJP との選挙協力を選択したのである。

自らのイデオロギーを稀薄にするほど数多くの様々な政党を連合に包摂したことが奏功し、BJP 自身は前回と同じ 182 議席を得るにとどまったものの、NDA 全体では 300 議席以上を確保し、安定政権の樹立に成功した。この政権は任期満了近い 2004 年 5 月まで継続し、長期政権を実現した。これに対して、選挙協力に対する態度を曖昧にして本格的な政党連合の結成に及び腰であった会議派は、地域政党の擡頭と政党システムの多党化という情勢に適応できず、勢力をさらに 114 議席まで減らした。全面的な選挙協力を踏み切れず単独政権に固執し続ける会議派に政治の主導権が委ねられることはなかった。少数与党による短命政権が繰り返生まれては消えていく不安定な政局が続くなかで、多くの政治指導者や政党が安定政権の成立を臨んでいたのである。さらに 1999 年 5 月にパキスタンとの間でカルギル戦争が勃発すると、確固たる権力基盤をもつ安定政権の誕生を待望する気運が一層高まることとなった⁽¹⁹⁾。

したがって 1999 年総選挙とそれに続く BJP 率いる長期政権の成立は、1980

年代後半から続いた会議派の弱体化と BJP と地域政党の擡頭、それらが拮抗するなかでの不安定政権の連続という長期的傾向の転換点であった。およそ15年に亘る政党システムの調整期の終着点が1999年だったのである。1997年のアジア通貨危機の翌年の総選挙で成立した第二次ヴァジペーイー政権は依然として基盤が脆弱で、短命で終わることを余儀なくされていた。インド政党政治は通貨危機の2年後に転換点を迎え、なおかつその転換は通貨危機の影響を受けることなく実現された。その意味で1980年代後半から1998年および99年の総選挙までは連続していると考えるのが適切である。アジア通貨危機がインド政治史に断絶をもたらすことはなかった。1998年度と99年度に外国資本流入が減少したものの、それは通貨危機ではなく、核実験にともなう経済制裁ならびに領土紛争による投資リスクの増大と関連付けて理解された。より直接的で明白な成長阻害要因を前にして、通貨危機がインド政治に対してもつ意義は極度に稀薄化されることになったのである。

次節では1998年と99年の総選挙後に実施された世論調査をもとに、アジア通貨危機が争点として認識されていなかったことを確認する。

4. 1998年と1999年インド総選挙の争点

1991年を境に経済自由化に向けて本格的に舵を切ったとはいえ、インドでは依然として GDP に比して外国からの投資規模が小さかった。そのため東南アジア諸国や韓国、ロシアとは比較にならないほど通貨危機の影響が軽微であった。政権獲得を目指して選挙を戦った諸政党のみならず有権者も世界経済の危機には大した関心を向けず、1998年ならびに99年総選挙の主要な争点とは認識していなかった。

本節ではアジア通貨危機が選挙の争点となっていなかったことを1998年と1999年のインド総選挙後に CSDS (Centre for the Study of Developing Societies) が実施した世論調査の結果から確認する。デリーに本拠を置く CSDS はインドの総選挙と州議会選挙のたびに大規模な世論調査を実施しており、総選挙については「全国選挙調査」(National Election Survey) の調査票と調査結果を1996

年のものからウェブサイトで公開している⁽²⁰⁾。CSDSの調査はインド総選挙に関する最も大規模で信頼度の高いものである。

まず1998年総選挙の調査結果（以下、NES1998）から検討する。調査は全国の有権者8133名に対して行われた⁽²¹⁾。本稿の目的は1998年と1999年の総選挙にアジア通貨危機が与えた影響を測定することであるので、NES1998の調査項目のなかで経済問題に関するものを抽出して検討する。第10問「最近5年間に中央政府は我が国の経済政策（資源の流動化、税金、公共部門および民間部門の国内企業と外国企業、産業と農業）を劇的に変化させてきました。この変化について聞いたことはありますか？」という質問に対して、8133人中「はい」が2086人（25.6%）、「いいえ」が3883人（47.7%）、「わからない」が2164人（26.6%）となっており、1991年の経済自由化以降の政策変化について聞いたことがある有権者が4人に1人しかいないという意外な事実が調査から明らかにされている。さらに「はい」と回答した2086人に「こうした変化に関するあなたの意見はどれに該当しますか？」と質問したところ、「是認する」と答えたのが902人（43.2%）、「是認しない」と答えたのが778人（37.3%）、「答えられない／わからない」が406人（19.5%）となっている。

第11問bの「外国企業はインドにおいて自由貿易を認められるべき」に対して、「同意する」と答えたのが1618人（19.9%）、「同意しない」と答えたのが2963人（36.4%）、「わからない／意見なし」が3552人（43.7%）となっている。外国企業に警戒心を抱く有権者が好意的な有権者の比率を大きく上回っているものの、4割以上の回答者が特段の意見を持っていない。アジア通貨危機が東南アジアを中心に猛威を振るっているなか、外国資本に対してインドの有権者は意外なほどに無関心であった。1991年に経済自由化が宣言されたとはいえ、外国企業の存在を日常生活のなかで感じている有権者は依然としてかなり少なかったようである。

アジア通貨危機のインド政治への影響という観点からNES1998を検討するうえで留意すべきなのは、そもそもアジア通貨危機に直接関連する質問が見当たらないということである。連邦下院と州議会への女性留保制度導入や宗教共

同体に基づく婚姻法や財産法の是非、インド人アイデンティティや地域アイデンティティについては質問が行われている一方で、経済問題については上記の経済自由化政策と自由貿易の2問だけである。そのうえ、当時アジア通貨危機がインドネシアを始めとする東南アジア諸国の政治を大きく揺さぶっていたことへの言及は全くみられない。アジア通貨危機はインド経済に波及しておらず、したがって総選挙において有権者の投票行動を左右するといった政治的影響もないと判断されていたことが質問票から見て取れる。

1998年インド総選挙分析においてアジア通貨危機が考察の対象外となっているのは、CSDSによるNES1998だけに限らない。別の研究グループが1998年総選挙を分析した研究書においてもアジア通貨危機への言及は見られない⁽²²⁾。代わりに大きく取り上げられているのは、BJPが1996年総選挙に続いて第一党の地位を獲得したことと、同党を中心とするNDA政権が樹立されたことである。1980年代後半以降のBJP擡頭の延長線上に1998年総選挙は位置づけられているのである。

次にCSDSによる1999年総選挙の投票行動調査結果（以下、NES1999）について検討する。NES1999では9418名から回答を得ており前回（NES1998）よりも調査が大規模になっているほか調査項目が増加し、充実したものとなっている⁽²³⁾。

1999年の総選挙にアジア通貨危機が与えた影響を測定すべく、NES1999の調査結果から経済問題に関するものを抽出して検討する。第16問はBJP政権（ヴァジペーイー内閣）の過去1年半の実績について6項目にわたって質問している。第16問a「物価が以前より上昇した」ことに同意すると回答したのが7409人（78.7%）、不同意と回答したのが1255人（13.3%）、意見なしが754（8.0%）となっている。b「汚職が以前より減った」ことに同意したのが2832人（30.1%）、不同意が3707人（39.4%）、意見なしが2879人（30.6%）となっている。c「国家安全保障が損なわれている」に同意したのが3045人（32.3%）、不同意が2579人（27.4%）、意見なしが3794人（40.3%）である。

さらに宗教問題として、d「ヒンドゥー教徒とイスラーム教徒の間で同胞意

識が高まった」に同意が3519人（37.4%）、不同意が2310人（24.5%）、意見なしが3589人（38.1%）となっている。e「キリスト教徒に不正がなされている」に同意が2186人（23.2%）、不同意が1825人（19.4%）、意見なしが5407人（57.4%）である。f「庶民の生活と財産が以前より安全になっている」に同意が3395人（36.0%）、不同意が2677人（28.4%）、意見なしが3346人（35.5%）となっている。

このように質問項目は物価、汚職、安全保障、宗教間関係、治安となっており、経済関係の質問は従来からインド政治の争点となってきた物価上昇のみである。

経済的争点として目を惹くのは、第22問 d「外国企業はインドにおいて自由貿易を認められるべきではない」という設問であるが、これに同意すると回答したのが3074人（32.6%）、不同意が1910人（20.3%）、意見なしが4434人（47.1%）となっている。半数近くの回答が外国企業と自由貿易に関する問いに「意見なし」と答えていることは、アジア通貨危機を契機に外国資本に対する規制が東南アジア諸国を中心に議論されていたことを考えると、インドの有権者は別の世界を生きているかのようである。

NES1999からみる限り、1999年総選挙で主要な争点となった、あるいは争点として想定されたのは、外交および安全保障、宗派間関係、連立政治の是非であった。アジア通貨危機のインドへの波及を想起させるような質問は皆無であり、インドの総選挙についての最も大規模で詳細な CSDS の調査においてさえ、アジア通貨危機がインド政治に影響を及ぼしたとは考えられていなかったのである。別の研究グループによる1999年総選挙を分析した研究書においてもアジア通貨危機への言及は見られない⁽²⁵⁾。NES1998と NES1999の間には継続している面が非常に強く、この間にアジア通貨危機がインド政治に影響を及ぼしたとは考えられない。さらに言えば、そもそもそうした事態は想定すらされていなかったのである。

(21)

おわりに

アジア通貨危機後の時期にインドが迎えた1998年と99年の総選挙は、80年代後半からおよそ15年間続いた調整期の最終局面であった。1989年総選挙から99年総選挙までのインドの政党システムは、退潮する会議派と躍進する BJP、そして擡頭する地域政党ならびにその連合体の3つの勢力が鏑を削り合い、そのいずれもが確固たる優位を築けない三極鼎立の不安定なものであった。BJPが奇しくも同じ獲得議席で連勝した98年と99年の総選挙がもつ意義はしばしば区別されることなく一括して語られがちである。だが政権の安定性という観点から考えるならば、両者の違いは明白である。98年総選挙後に成立した第2次ヴァジペーイー政権が友党の連立離脱により1年余りで崩壊したのに対して、99年総選挙により誕生した第3次ヴァジペーイー政権は2004年まで継続したからである。その意味で、1980年代後半から着実に勢力を伸ばしていた BJP が、2度の短命政権という苦い経験から教訓を得て連立政治に巧みに適応した成果こそが1999年総選挙による安定政権の樹立であった。他方苦境に立たされた会議派は、次の2004年総選挙において単独政権への固執を捨てて統一進歩連合 (UPA) を結成し、遂に連立形成を本格的に選挙戦略に組み込むこととなった。この戦略転換なくして2004年と09年総選挙における会議派の勝利と長期安定政権の実現はなかった。インドの国政で長期安定政権が連続するようになる重大な転機は1999年総選挙にあったのである。

したがって時間軸に沿って考えるならば、通貨危機から甚大な影響を被った東南アジア諸国や韓国と異なり、インドの場合は危機後に政治が安定したことになる。なおかつそこにアジア通貨危機は作用していなかった。1998年度と99年度に外国資本の純流入額が減少したことも、核実験にともなう経済制裁ならびに印パ紛争による投資リスクの増大に起因するものであって、通貨危機の影響とは理解されなかった。外国を震源地とする金融危機が波及するほどにはインド経済はグローバル化していなかったうえに、その危機の存在を覆い隠すほどに重大な衝撃を安全保障問題から受けていたからである。1997年のアジア通

貨危機の結果として経済構造のみならず政治システムが不安定化したタイやインドネシア、韓国、ロシアと比較するとき、1980年代末からの短期政権の連続という調整期を経て1990年代末にインド政治が寧ろ長期政権の連続する安定期に入ることは特筆に値する。多くの国の政治体制がアジア通貨危機のなかで不安定化するなかでも、経済自由化が比較的遅れており金融の開放度が低かったインドでは政治が従前からの長期的傾向から逸脱しなかった。このことは、自由化が進んでいた国に対する通貨危機の政治的影響力が極めて強かったことを間接的に証明している。

翻って考えるならば、アジア通貨危機から激甚なる影響を受けて政治が不安定化した諸国の事例は、当時とは隔世の感があるほど経済がグローバル化した現在のインドに重大な教訓を与えてくれるであろう。1997年のアジア通貨危機とは比較にならぬほど深刻な影響を、2008年のリーマン・ショックに始まる世界同時金融危機はインド政治に与えたと考えられる。リーマン・ショックからユーロ危機へと金融危機が飛び火するなかで、それまで好調であったインド経済は成長率が大きく落ち込むと同時に物価上昇率が高止まりする極めて困難な状況に陥ったからである。2004年総選挙で成立した会議派を中心とするUPA政権は、09年総選挙で予想以上の勝利を収めて継続を果たしたものの、世界的に金融危機が拡大し不況が深刻化するなかで経済運営に苦しみ、インフレーションや汚職に強い不満を募らせた有権者の支持を大きく失うに至った。2014年の4月から5月にかけて実施された総選挙で会議派が惨敗を喫した遠因の1つは世界同時金融危機にあると言える。経済のグローバル化にともなってインド政治も世界経済の変動から直接的な影響を受けるようになってきている。1997年アジア通貨危機と2008年世界金融危機のインド政治への影響を比較することで、経済のグローバル化と政治的安定の関係を一層明確に理解できるであろう。

* 本稿は、科学研究費助成事業「アジア通貨危機の政治的遺産：政治の不安定をめぐる比較研究」（2010年度～2012年度、研究代表者：玉田芳史、研究課

題番号22310152) の研究成果の一部である。

注

- (1) インディヤは経済統制への不満を和らげるために非常事態体制下でも規制緩和に着手した。だがその範囲と効果は非常に限定的であった。
- (2) Atul Kohli, "Politics of Economic Liberalization in India", *World Development*, Vol. 17, No. 3, 1989.
- (3) Atul Kohli, "Centralization and Powerlessness: India's Democracy in a Comparative Perspective", in Joel S. Migdal, Atul Kohli, and Vivienne Shue (eds.), *State Power and Social Forces: Domination and Transformation in the Third World*, Cambridge University Press, 1994, pp. 89-107.
- (4) 佐藤隆広「国際貿易と資本移動」石上悦朗、佐藤隆広(編)『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、2011年、100-102頁。
- (5) インド証券取引委員会ウェブサイト (<http://www.sebi.gov.in/sebiweb/>) (2014年3月29日アクセス)。インドの証券市場を含む金融制度ならびに金融政策については、二階堂有子「金融システムと金融政策」石上、佐藤(編)『現代インド・南アジア経済論』72-98頁を参照。
- (6) アジア通貨危機に関する先行研究においてインドについての記述が極めて少ないことは、インド経済が通貨危機の被害を大して受けていないことを間接的に証明している。Wing Thyee Woo, Jeffrey D. Sachs, and Klaus Schwab (eds.), *The Asian Financial Crisis: Lessons for a Resilient Asia*, The MIT Press, 2000; Andrew Sheng, *From Asian to Global Financial Crisis: An Asian Regulator's View of Unfettered Finance in the 1990s and 2000s*, Cambridge University Press, 2009。インド経済を包括的に論じるべく編まれた書籍においても1997年の通貨・金融危機への言及は見られない。Chetan Ghate (ed.), *The Oxford Handbook of the Indian Economy*, Oxford University Press, 2012.
- (7) David B. H. Denoon, *The Economic and Strategic Rise of China and India: Asian Realignments after the 1997 Financial Crisis*, Palgrave Macmillan, 2007, pp. 22-23.
- (8) 二階堂「金融システムと金融政策」81頁。

- (9) Ravi Balakrishnan, Sylwia Nowak, Sanjaya Panth, and Yiqun Wu, "Surging Capital Flows to Emerging Asia: Facts, Impacts and Responses", *Journal of International Commerce, Economics and Policy*, Vol. 4, No. 2, 2013.
- (10) Francine R. Frankel, *India's Political Economy 1947-2004: The Gradual Revolution (Second Edition)*, Oxford University Press, 2005, pp. 728-736.
- (11) JDの獲得議席は会議派の197議席を大幅に下回る143議席であったが、テルグ・デーサム党やドラヴィダ進歩連盟、アソム人民会議、インド会議（社会主義派）と連合して国民戦線を結成し、さらに左翼戦線と BJP から閣外協力を取り付けて組閣に漕ぎ着けることができた。
- (12) Frankel, *India's Political Economy 1947-2004*, pp. 591-594.
- (13) ジャナタ・ダルから分裂したウツタル・プラデーシュ州の社会主義党（Samajwadi Party: 1992年結党）やビハール州の民族ジャナタ・ダル（Rashtriya Janata Dal: 1997年結党）がムスリム票の受け皿となった。
- (14) Frankel, *India's Political Economy 1947-2004*, p. 594.
- (15) 世界銀行ウェブサイト (<http://data.worldbank.org/indicator/>) (2014年3月31日アクセス)
- (16) インド復興債については、上田知亮「インドにおける政治指導——BJP はなぜ成功し、そして挫折したのか」『日本比較政治学会年報』第10号（リーダーシップの比較政治学）2008年、52-53頁。
- (17) なおフランケルは、1994年から99年までの各年のFDIはGDPの1%以下、固定資本形成の約3%であることに触れ、1990年代インドの経済成長の特徴を、外国資本や海外からの借入に依存せず、豊富な国内貯蓄に下支えされたことに見出している。Frankel, *India's Political Economy 1947-2004*, pp. 595-596.
- (18) Paul Wallace, "Introduction: The New National Party System and State Politics", in Paul Wallace and Ramashray Roy (eds.), *India's 1999 Elections and 20th Century Politics*, Sage, 2003, p. 5.
- (19) Wallace, "Introduction", pp. 5-9.
- (20) 調査票ならびに調査結果はCSDSのウェブサイトからダウンロード可能である。http://www.lokniti.org/national_election_studies.html（最終アクセス日2015年10月2日）
- (21) 回答者の年齢構成は、25歳未満が1716人（21.1%）、25-35歳2326人（28.6%）、36-45
- (17)

歳1618人 (20.7%)、46-55歳1144人 (14.1%)、56歳以上1266人 (15.6%) となっている。性別構成は男性が4073人 (50.1%)、女性が4060人 (49.9%) である。

カースト構成は、指定カースト (SC) が1340人 (16.5%)、指定部族 (ST) が692人 (8.5%)、その他の後進諸階級 (OBC) 3271人 (40.2%)、その他2830人 (34.8%) となっている。宗教別構成は、ヒンドゥー教徒が6749人 (83%)、イスラーム教徒が895人 (11%)、キリスト教徒285人 (3.5%)、シク教徒128人 (1.6%)、その他76人 (0.9%) である。

居住地は、農村部が6128人 (75.3%)、都市部が1943人 (23.9%)、人口50万人以上の大都市部が60人 (0.7%)、回答なしが2人 (0%) となっている。

全回答者8133人のうち、実際に投票したのは7444人 (91.5%) であり、そのうち会議派に投票したと回答したのは2217人 (27.3%)、BJP に投票したと回答したのは1831人 (22.5%) となっている。実際の選挙結果は会議派の得票率が25.8%、BJP の得票率が25.6%であるので、NES1998では会議派支持者が選挙よりも1.5ポイント多く、BJP 支持者が3.1ポイント少なくなっている。

- (22) Ramashray Roy and Paul Wallace (eds.), *Indian Politics and the 1998 Election: Regionalism, Hindutva and State Politics*, Sage, 1999; 広瀬崇子 (編) 『6億人の審判：第12回インド連邦下院選挙分析』(文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」研究成果報告書)、1999年。

- (23) 回答者の年齢構成は、25歳未満が1656人 (17.6%)、25-35歳2748人 (29.2%)、36-45歳2064人 (21.9%)、46-55歳1377人 (14.6%)、56歳以上1573人 (16.7%) となっている。性別構成は男性が4799人 (51.0%)、女性が4619人 (49.0%) である。

カースト構成は、指定カースト (SC) が1717人 (18.2%)、指定部族 (ST) が779人 (8.3%)、その他の後進諸階級 (OBC) 3745人 (39.8%)、その他3023人 (32.1%)、回答なしが154人 (1.6%) である。宗教別構成は、ヒンドゥー教徒が7863人 (83.5%)、イスラーム教徒が1025人 (10.9%)、キリスト教徒317人 (3.4%)、シク教徒95人 (1.0%)、仏教徒32 (0.3%)、パールシー (ゾロアスター教徒) 2 (0%)、その他22人 (0.2%)、回答なし5人 (0.5%) である。

居住地は、農村部が7371人 (78.3%)、都市部が1264人 (13.4%)、人口50万人以上の

大都市部が783人（8.3%）となっている。

言語構成は、ヒンディー語話者が3585（38.1%）、ベンガル語が951（10.1%）、マラーティー語888（9.4%）、テルグ語786（8.3%）、タミル語748（7.9%）、カンナダ語458（4.9%）、グジャラート語449（4.8%）、マラーヤラム語378（4.0%）、オリッサ語322（3.4%）、パンジャーブ語201（2.1%）、アッサム語184（2.0%）、ウルドゥー語144（1.5%）となっている（比率が1%以上のみを抽出）。

全回答者9418人のうち、実際に投票したのは8522人であり、そのうち会議派に投票したと回答したのは2682人（28.5%）、BJPに投票したと回答したのは1853人（19.7%）となっている。実際の選挙結果は会議派の得票率が28.3%、BJPの得票率が23.8%であるので、NES1999では会議派支持者が選挙よりも0.2ポイント多く、BJP支持者が4.1ポイント少なくなっている。なお第32問「あなたの選挙区で最も勝利しそうだと思われる政党はどれですか」に対する回答は、会議派が2617人（27.8%）、BJPが1900人（20.2%）となっている。

- (24) Wallace and Roy (eds.), *India's 1999 Elections and 20th Century Politics*; 広瀬崇子（編）『10億人の民主主義—インド全州、全政党の解剖と第13回連邦下院選挙』、御茶の水書房、2001年。

—うえだ ともあき・法学部准教授—